



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL <http://www.super-yamanaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 清水 泰晴 (TEL) 052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月26日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年3月21日～平成30年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	49,050	△1.0	298	—	342	—	232	422.9
30年3月期第2四半期	49,524	△0.4	△32	—	△6	—	44	△72.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 121百万円(△48.8%) 30年3月期第2四半期 237百万円(47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	12.14	—
30年3月期第2四半期	2.32	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	37,012	15,523	41.9
30年3月期	38,006	15,490	40.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,523百万円 30年3月期 15,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,470	△1.6	580	417.6	640	186.9	350	305.4	18.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	20,425,218株	30年3月期	20,425,218株
31年3月期2Q	1,270,361株	30年3月期	1,281,161株
31年3月期2Q	19,147,462株	30年3月期2Q	19,140,173株

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として、「資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)」が保有する当社株式 (31年3月期2Q108,300株、30年3月期119,100株) が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)」が保有する当社株式 (31年3月期2Q115,695株、30年3月期2Q123,140株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続く一方、個人消費については、将来の先行き不安に対する家計の節約志向などから足踏みの状況が続いております。また、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化、販売チャネルの多様化、人口減少による市場規模の縮小など依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、2022年（平成34年）の創業100周年を飛躍の年にするために、安定的に利益が出る基盤を作ることを目的に、「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No. 1の誇れる企業を目指す」というビジョンを掲げ、平成31年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、持続的成長に向けた構造改革に全社を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策では、地域のお客様のニーズに対応した商品の見直しや陳列替え、簡便・健康などをテーマにした商品の拡充を図ってまいりました。また、デリカ部門では連結子会社であるサンデイリー株式会社の米飯工場を活用することで品揃えの強化や品質の向上に取り組んでまいりました。

販売政策では、日常のお買い物にお困りの高齢者など地域社会の課題解決に貢献するため、平成30年5月より西枇杷フランテ館（愛知県清須市）を拠点とするエリアで、「ヤマナカの移動スーパーわいわい号」として移動販売事業を開始しました。また、天候不順対策として雨の日にご来店いただいたお客様へポイントを進呈する「雨の日スタンプカード」の実施やエリア戦略に基づく近隣店舗合同でのチラシ強化などの販売促進策を実施してまいりました。

店舗政策では、既存店活性化策として平成30年3月にアスティ店（名古屋市中千種区）のベーカリー売場をテナントから当社直営の「ラ・サンテ」へ改装、6月に知多店（愛知県知多市）の改装を実施いたしました。また、経営の効率化と収益性の改善を図るため、8月にザ・チャレンジハウス木場を閉店いたしました。

以上のような施策により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、既存店売上高が前年同期比100.6%と伸長いたしました。前期及び今期に閉店した店舗などの影響により売上高に営業収入を加えた営業収益は490億50百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面では、生産性向上の取り組みによる人件費の抑制など経費全般の削減に取り組んだ結果、営業利益は2億98百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益は3億42百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円（前年同期比422.9%増）となりました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億94百万円減少し、370億12百万円となりました。これは主に差入保証金が2億56百万円、投資有価証券が1億82百万円、商品及び製品が1億20百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少し、214億88百万円となりました。これは主に有利子負債が11億5百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、155億23百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億28百万円減少した一方、利益剰余金が1億36百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、81百万円増加し、32億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億21百万円（前年同期は、12億38百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が5億92百万円、税金等調整前四半期純利益が3億73百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億40百万円（前年同期は、4億17百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が4億3百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億81百万円（前年同期は、10億56百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成30年10月15日公表の予想数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	3,332
売掛金	1,247	1,306
商品及び製品	2,666	2,546
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	53	49
繰延税金資産	261	224
その他	1,956	1,604
貸倒引当金	△1	0
流動資産合計	9,448	9,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,308	8,190
土地	9,621	9,656
その他（純額）	1,156	1,147
有形固定資産合計	19,086	18,994
無形固定資産		
借地権	377	367
ソフトウェア	272	219
その他	28	28
無形固定資産合計	679	616
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,432
差入保証金	4,460	4,204
繰延税金資産	54	55
その他	664	652
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	8,743	8,294
固定資産合計	28,508	27,905
繰延資産	49	42
資産合計	38,006	37,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,386	5,626
短期借入金	1,247	280
1年内償還予定の社債	1,186	1,417
1年内返済予定の長期借入金	2,320	1,164
未払費用	1,156	1,181
未払法人税等	260	148
賞与引当金	288	321
ポイント引当金	151	153
店舗等閉鎖損失引当金	4	4
資産除去債務	88	18
その他	1,402	1,510
流動負債合計	13,493	11,827
固定負債		
社債	3,020	2,690
長期借入金	2,593	3,709
リース債務	199	171
繰延税金負債	416	411
役員株式給付引当金	25	19
退職給付に係る負債	506	411
長期預り保証金	857	836
資産除去債務	1,298	1,308
その他	106	102
固定負債合計	9,022	9,661
負債合計	22,515	21,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,399	5,535
自己株式	△1,969	△1,962
株主資本合計	14,188	14,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,260
退職給付に係る調整累計額	△86	△69
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,191
純資産合計	15,490	15,523
負債純資産合計	38,006	37,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
売上高	46,930	46,456
売上原価	35,246	34,863
売上総利益	11,683	11,592
営業収入	2,594	2,593
営業総利益	14,278	14,186
販売費及び一般管理費	14,310	13,887
営業利益又は営業損失(△)	△32	298
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	32	29
持分法による投資利益	7	9
情報提供料収入	25	25
その他	32	50
営業外収益合計	108	114
営業外費用		
支払利息	36	30
支払手数料	0	21
その他	45	18
営業外費用合計	82	70
経常利益又は経常損失(△)	△6	342
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	205	28
特別利益合計	205	49
特別損失		
固定資産除却損	26	18
特別損失合計	26	18
税金等調整前四半期純利益	172	373
法人税、住民税及び事業税	77	63
法人税等調整額	50	77
法人税等合計	128	140
四半期純利益	44	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	232

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
四半期純利益	44	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△128
退職給付に係る調整額	13	17
その他の包括利益合計	193	△110
四半期包括利益	237	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172	373
減価償却費	674	592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△69
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△42	△29
支払利息	36	30
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△9
固定資産売却損益 (△は益)	-	△20
固定資産除却損	26	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	124
仕入債務の増減額 (△は減少)	529	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	△28
未払費用の増減額 (△は減少)	68	26
その他	232	132
小計	1,475	1,347
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	△37	△29
法人税等の支払額	△230	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	11	22
投資有価証券の売却による収入	111	147
有形固定資産の取得による支出	△585	△330
有形固定資産の売却による収入	4	30
無形固定資産の取得による支出	△12	△3
差入保証金の差入による支出	△34	△5
差入保証金の回収による収入	164	403
預り保証金の受入による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	△35	△48
その他	△32	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	140

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月21日 至 平成29年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月21日 至 平成30年 9 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△967
長期借入れによる収入	600	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,506	△1,589
社債の発行による収入	676	694
社債の償還による支出	△619	△799
リース債務の返済による支出	△111	△73
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△96	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△1,281
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△235	81
現金及び現金同等物の期首残高	3,283	3,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,048	3,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間

(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。